



# 議会だより

# たむら



▲都路中学校入学式（常葉町 文化の館）

**被災に負けず  
希望を胸に!**

## もくじ ~今回の内容~

3月定例会	2～4ページ
第2回臨時会等	5ページ
代表質問	7～8ページ
6月定例会日程（案）等	9ページ
一般質問等	10～13ページ
各委員会活動報告	14～17ページ

# 3月定例会の日程を3日間短縮

平成23年3月定例会は2月28日から3月18日までの19日間で行われる予定でしたが、3月11日の東日本大震災および東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴い、災害対応が円滑に行えるよう日程を繰り上げ審議しました。

富塚市長より条例の一部改正、平成22年度各会計補正予算、平成23年度各会計予算などの議案が提出され、すべて原案のとおり可決しました。また、議員発議による意見書提出議案を原案のとおり可決しました。



## 平成23年度予算

景気の動向や雇用情勢の先行きが不透明な中、一般財源の安定的確保は引き続き厳しい状況が見込まれます。

合併特例債等の元利金償還、下水道事業など特別会計への繰出金および扶助費などの増加により、財政状況はこれまで以上に厳しいと予測されます。

このような財政状況を十分認識し、引き続き従来の歳出改革路線を堅持・強化する考え方のもとで編成された予算です。

一方、加速する少子高齢化などの社会経済状況の変化と多様化・高度化する住民ニーズに的確に対応するため、合併特例債を活用した本庁舎の建設をはじめ、道路網の整備や斎場建設のほか、学校給食センター等の教育施設整備を進めるほか、新たな取り組みとして設けた「アイデア枠」では、各部が独自に計画立案した「ステップアップ事業」および「ハピネス事業」により、市民サービスのさらなる向上を目指します。

## 一般会計予算

歳出については、本市総合計画の基本構想に掲げた基本的な政策である、6つの重点施策の推進を引き続き図ることとし、予算総額207億円で、平成22年度当初予算と比べ5億2千万円増(2.6%増)となっています。

主な要因は、本庁舎および斎場建設事業のほか、国庫補助金等を活用した道路改良舗装事業などです。

### ■一般会計予算

平成23年度当初予算額	平成22年度当初予算額と比較しての増減
207億円	5億2千万円増

平成23年度の合併特例債は29億2,520万円

110億4,240万円	$\left( \frac{17\sim 22\text{年度起債額合計}}{\text{起債可能な合併特例債額}} \right)$
197億1,250万円	

## 特別会計予算等

国民健康保険特別会計などと水道事業会計予算の予算額については、左表のとおりです。

### ■特別会計及び水道事業会計

	会計名称	平成23年度当初予算額	平成22年度当初予算額と比較しての増減
特別会計	国民健康保険	49億1,260万円	4億9,340万円減
	介護保険	34億3,320万円	2億1,580万円増
	後期高齢者医療	3億3,120万円	1,210万円減
	滝根町観光事業	6億6,380万円	3,050万円増
	農業集落排水事業	2,580万円	20万円増
	宅地造成事業	1億9,730万円	5,510万円増
	公共下水道事業	10億3,320万円	1億6,200万円減
	授産場事業	6,770万円	600万円増
	診療所事業	2億2,410万円	8,960万円減
	田村地方介護認定審査会	2,470万円	90万円増
水道事業会計		12億6,575万3千円	1億2,637万3千円増

## 定例会で審議された議案

### ●議員発議

- ・公契約に関する基本法の制定を求める意見書の提出について（提出者 猪瀬明議員）
- ・最低保障年金制度の制定を求める意見書の提出について（提出者 石井忠治議員）
- ・福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書の提出について（提出者 長谷川元行議員）

### ◆条例の一部改正

- ・職員の給与に関する条例、財政調整基金条例、教職員住宅設置管理条例、市立学校設置条例、学校給食センター条例、放課後児童健全育成条例、道路占用料徴収条例（以上略称で記載）

### ◆補正予算

- ・平成22年度田村市一般会計補正予算（第5号）  
特別会計補正予算および水道事業会計補正予算

### ◆当初予算

- ・平成23年度田村市一般会計予算、  
特別会計予算および水道事業会計予算

### ◆その他の議案

- ・福島県市町村総合事務組合規約の変更について
- ・早稲川、東辺地に係る総合整備計画の策定について
- ・市道路線の廃止、認定、変更について
- ・核兵器廃絶平和都市宣言
- ・固定資産評価審査委員会委員の選任

すべて、原案のとおり可決

### 教職員住宅設置管理条例の一部を改正

山根小学校校長住宅、西向小学校校長住宅、瀬川中学校校長住宅を解体するための改正です。

### 市立学校設置条例の一部を改正

平成24年4月1日の学校の統合に伴い、「上天越小学校」「下大越小学校」を「大越小学校」に改正するものです。

### 固定資産評価審査委員会委員の選任

田村市固定資産評価審査委員会の委員について、次の方の選任に同意しました。

永井弘純（滝根）再  
今泉栄作（大越）新  
遠藤忠夫（都路）再  
吉田 繁（常葉）再  
鈴木寅喜（船引）再

### 平成22年度補正予算

平成22年度田村市一般会計、各特別会計および水道事業会計の補正予算が提出され、原案のとおり可決しました。  
（詳細は下表のとおり）

### 議員辞職

1月26日に、一身上の都合により、先崎温容議員、本田仁一議員が辞職いたしました。  
また、2月10日に、一身上の都合により、樽井義忠議員が辞職いたしました。

### 委員会構成の一部変更

2月28日に、橋本文雄産業建設常任委員から所属委員会の変更申し出があり、総務文教常任委員会へ変更され、総務文教常任委員会副委員長に互選されました。

また、樽井義忠議会広報広聴調査特別委員長の辞任に伴い、議会広報広聴調査特別委員長に橋本文雄議員が互選されました。

### 一部事務組合の議会議員の選出

3名の議員辞職に伴い、一部事務組合議会議員の変更がありました。  
・公立小野町地方総合病院企業団議会議員  
大橋 幹一  
・郡山地方広域消防組合議会議員  
・田村広域行政組合議会議員  
橋本文雄  
遠藤 正徳  
吉田 豊

### ■一般会計補正予算

補正額 (補正後予算総額)	補正の主な理由
3億4,360万5千円減 (212億1,390万5千円)	歳入…市税、国庫支出金、県支出金、繰入金、市債の増減 など 歳出…各事業の確定等による減額 など

### ■特別会計および水道事業会計補正予算

会計名称	補正額（補正後予算総額）
国民健康保険	1,006万2千円増（ 51億8,695万円）
老人保健	584万5千円減（ 2,50万4千円）
介護保険	2,012万2千円増（33億5,259万9千円）
後期高齢者医療	1,198万3千円減（ 3億3,180万7千円）
滝根町観光事業	800万円減（ 7億3,635万円）
農業集落排水事業	（総額は変更せず、歳出区分の変更）
宅地造成事業	4万6千円減（ 1億4,215万4千円）
公共下水道事業	2,727万5千円減（10億7,540万5千円）
診療所事業	165万2千円減（ 2億2,450万7千円）
田村地方介護認定審査会	58万6千円減（ 2,324万円）
水道事業会計	1,172万1千円減（ 12億2,911万円）

# 請願・陳情

3月定例会において、請願1件、陳情3件が審議され、3件を採択しました。また、その請願に基づく意見書を議決し政府関係機関などへ提出しました。

## 請願

### ○瀬川小学校校舎改築に関する請願について 【継続審査】

請願者 瀬川小学校校舎改築促進委員会委員長  
瀬川地区代表区長 佐々木徳義 ほか3名  
紹介議員 樽井義忠

## 陳情

### ○最低保障年金制度の制定を求める意見書の採択を求める陳情書 【採 択】

陳情者 全日本年金者組合福島県本部  
執行委員長 松本 晴夫 ほか1名

### ○福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書の提出について 【採 択】

陳情者 日本労働組合総連合会 福島県連合会田村地区連合会  
議長 大和田勝司

### ○公契約に関する基本法の制定を求める意見書の提出について 【採 択】

陳情者 日本労働組合総連合会 福島県連合会田村地区連合会  
議長 大和田勝司

## 3月定例会賛否一覧表

※意見が分かれた議案等について掲載しました。

議案等名	議員名	議決結果	賛成 反対	市民netたむら					政友会				民政会			市民クラブ		無党派	無党派			
				箭内仁一	菊地武司	遠藤正徳	大橋幹一	松本熊吉	宗像公一	猪瀬明	佐藤忠	吉田豊	橋本紀一	大和田博	石井忠治	白石恒次	菅野善一	橋本文雄	長谷川元行	白石治平	木村高雄	半谷理孝
議案21号 平成23年度 一般会計予算		原案可決	17:1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
陳情1号 福島県最低賃金の引き上げと早期 発効を求める意見書の提出について		原案可決	12:6	○	●	○	○	●	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○	○	●

※ ○は賛成 ●は反対

## 主な事業内容

住民・税情報等システム更新事業
常葉・船引保育所修繕事業
林道長根大堀線整備事業
高柴山登山道整備事業
市道入新田金山線改良事業
市道常光寺3号線改良事業
市営住宅修繕事業
ヘリポート整備事業
大越公民館駐車場整備事業
学校給食センター備品購入事業
ワクチン接種事業

国の平成22年度補正予算において創設された地域活性化交付金（事業費の総額5億2,262万5千円）、子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金（総額6,858万3千円）を実施するためのものです。補正予算の主な事業内容は左表のとおりです。

「地域活性化交付金・子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金」

### 臨時会で審議された主な議案

#### ◆補正予算

- 平成22年度田村市一般会計補正予算（第4号）

平成23年第1回臨時会が1月26日に開かれました。  
平成22年度一般会計補正予算（第4号）の議案が提出され、原案のとおり可決しました。

# 第1回臨時会

# 第2回臨時会

平成23年第2回臨時会が4月14日に開かれました。  
平成23年度一般会計補正予算（第1号）の議案などが提出され、すべて原案のとおり可決しました。  
また、議員発議による要望書提出議案などを原案のとおり可決しました。

## 臨時会で審議された主な議案

### ●議員発議

- 東日本大震災に伴う復旧・復興に関する要望書の提出について（提出者 長谷川元行議員）
- 東日本大震災市民生活復興対策調査特別委員会の設置に関する決議について（提出者 長谷川元行議員）

### ◆補正予算

- 平成23年度田村市一般会計補正予算（第1号）、3特別会計補正予算、水道事業会計補正予算

### ◆専決承認

- 田村市税特別措置条例の一部を改正する条例
- 田村市国民健康保険条例の一部を改正する条例

すべて、原案のとおり可決

### 東日本大震災市民生活復興対策調査特別委員会を設置

平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、我が国の観測史上例を見ない大規模な地震と大津波により太平洋沿岸の市町村に壊滅的な被害を与えました。

これらの甚大な被害に加え、東京電力福島第一原子力発電所に重大な事故が発生し、このことにより市民の一部は避難指示、屋内退避を余儀なくされ、更に放射性物質の拡散に伴う農林業、商工業、観光業への影響並びに風評被害等により農作物の生産ができない状況にあることから、市民の不安はますます増大しています。

住民の代表である議会として、共通の認識のもと現状把握に努める体制づくりの必要性を認識し、本市議会として市民に的確な情報の提供と被災調査および対策に取り組めるよう東日本大震災市民生活復興対策調査特別委員会を設置しました。（委員は下表のとおり）

### ●東日本大震災市民生活復興対策調査特別委員会

委員長  
副委員長  
委員

宗像 公一  
菅内 仁一  
大橋 幹一  
白石 恒次  
大和田 博  
菊地 武司  
遠藤 正徳  
石井 忠治  
橋本 文雄  
長谷川 元行  
白石 治平  
佐藤 忠  
木村 高雄  
猪瀬 明  
橋本 紀一  
半谷 理孝  
吉田 豊  
松本 善一  
菅野 善一

### 平成23年度補正予算

平成23年度田村市一般会計、各特別会計および水道事業会計の補正予算が提出され、原案のとおり可決しました。（詳細は左表のとおりです。）

### ■一般会計補正予算

補正額 (補正後予算総額)	補正の主な理由
5億円増 (212億円)	歳入…繰入金 歳出…民生費、土木費、教育費、災害復旧費 など

### ■特別会計および水道事業会計補正予算

会計名称	補正額（補正後予算総額）
特別会計	
滝根町観光事業	(総額は変更せず、歳出区分の変更)
農業集落排水事業	2,602万6千円増 (5,182万6千円)
公共下水道事業	970万円増 (10億4,290万円)
水道事業会計	3,044万6千円増 (12億9,619万9千円)

### 市民の皆様へ

3月11日以来、すべての時間が止まってしまった。そして、こんなに田村市が原発に近距離にあったのかと再認識させられる日々であります。被災された市民の方々に心からお見舞い申し上げます。

さて今回の被災を踏まえて議会では、市民に何をどうしたらよいか審議しました。各委員会また会派などの現地調査を含め現状と対策を検討し、東日本大震災市民生活復興対策調査特別委員会、被災の調査ならびに対策に取り組む機関を設置しました。さらに復旧・復興の要望書を国、東京電力に提出し今後の生活支援、あらゆる点で補償等を求めて参りたいと思います。

なんと言っても原発事故の早期収束を一日でも早く進めなくてはなりません。今回の事故は田村市や福島県に収まる話ではありません。

被災地でありながら、略奪や暴動が起きなかった。日本人が世界に示した勇気と美德ということで紹介されていますが、田村市の早期復旧と復興を目指します。

頑張ろう田村市！  
頑張ろう福島！  
頑張ろう東北！

平成23年5月15日  
田村市議会議長 菅野善一

# 東日本大震災に伴う復旧、復興に関する要望書

田村市議会は、東日本大震災に伴う復旧、復興に関する要望書を国・関係機関や東京電力(株)へ提出しました。

主な内容は下記のとおりです。

## 1 財政等支援措置

- 1) 被災自治体が実施する復旧・復興事業に要する費用や税の減免等による減収、及び避難民の受け入れに伴う避難所運営経費全般について、今後の自治体運営に支障が生じないよう総合的かつ継続的な財政措置を講ずること。
- 2) 健全な市民生活の維持に欠かせない文教施設、医療施設、社会福祉施設等について、その設置主体の如何を問わず、既存の枠組みにとらわれない柔軟かつ十分な復旧支援措置を講ずること。
- 3) 国民健康保険被保険者たる被災者の医療費負担免除等に伴い、保険者たる地方自治体の負担が増加することがないように、財政措置を講ずること。
- 4) 健全な市民生活の維持に欠かせない文教施設、医療施設、社会福祉施設等の復旧について、その設置主体の如何を問わず、既存の枠組みにとらわれない柔軟かつ十分な財政措置を講ずること。

## 2 原子力災害への対応

- 1) 東京電力福島第1原子力発電所の事故発生以来、放射性物質の拡散防止等あらゆる手段を講じ、収束に向けた対策に当たられているが、今後、収束には長期化が予測され、地域住民の不安がますます増大している現状にあることから、被災地住民に与える影響等についての的確な情報公開を十分に地域住民の不安解消に最善を尽くすこと。特に、今回の事故を起こした原子炉については「廃炉」を早急に決定し、事故の早期沈静化を図ること。
- 2) 放射性物質の拡散に伴い、出荷停止並びに風評被害の影響が拡大しております。特に農産物の作付けができないなど原発周辺地域の農家では、今後の農業経営及び生活についての不安感が広まっている。政府及び東京電力は、農産物や土壌への影響を調査・分析するため測定地を増やし、正確な測定数値とその影響等について速やかに情報公開を行うことにより、地域住民の不安解消並びに風評被害の拡大を防止すること。
- 3) 放射能漏れに伴う農林業、商工業、観光業への影響を早急に調査するとともに風評被害も含め、周辺地域住民に対する生活補償について、政府、東京電力の責任において早急かつ適正に対応を行うこと。
- 4) 今回の大地震と原子力災害により、多くの労働者が失業や休業を余儀なくされ、働く場そのものが失われ、地域経済の復興の道筋すら描けない状況にあることから、企業復興に向けた支援措置を速やかに講ずること。

# 代表質問

次ページからは、3月定例会において行われた代表質問を掲載します。4党派、4名の議員より市政方針などに対する質問が行われました。

## 議会広報広聴調査特別委員会

委員長 樽井義忠

視察調査報告

次のとおり視察調査を行いました。  
日時 1月24日～25日  
場所 宮城県松島町

**調査項目**  
・議会広報編集および広聴の取り組みについて

**調査結果**  
議会だよりの原稿の作成は、会議録をもとに3回(1回5～6時間)の委員会を開催し、仮刷りによる校正も、2回行い時間をかけ詳細にチェックしています。

議会報告会は、報告会の報告事項を協議するために、行政区長を対象とした一般議会を開催しています。議会報告会終了後の対応としては、全員協議会を開催し、報告事項等の検証・要望等の処理対応を協議しています。要望等は、議会として所管する常任委員会等で調査し、議会審査等により反映処理しています。報告会を実施するにあたり、3月ごろに班編成してから、4月または5月に一般議会(行政区長を対象)、

全員協議会、その後、9月に班の地域割や報告事項の検討を行い、10月ごろに議会報告会を実施し、11月には班ごとのまとめや検証を行っています。  
町長部局へ伝達・要望するだけでなく、全員協議会や常任委員会において、その要望等の課題を調査検討しています。  
今回の研修内容を参考にしながら、どのように議会活動を市民により分かりやすく周知できるかを検討していきます。今回の調査の結果を生かし、市民により親しみやすく読みやすい議会広報ができるよう編集や広聴について検討していきます。



松島町議場にて

## 新庁舎建設について

質問

- ①新庁舎建設における基本コンセプトは。
- ②新庁舎建設の推進体制は。
- ③新庁舎建設事業への市民の意見等の反映のための方策は。

回答

①庁舎建設の基本方針として「人にやさしい安全・安心な庁舎」、「機能的・効率性を重視したスリムな庁舎」、「市民に親まれる庁舎」、「環境にやさしく、周辺環境と調和した庁舎」の4つを掲げ、今後設置される本庁舎建設検討委員会が取りまとめる基本計画において検討していきます。

②本庁舎建設の推進体制については、基本計画策定へ向けた、庁内検討委員会や市民による検討委員会、基本設計者の選定における本庁舎建設設計者選定競技実施等により進めることとし、今のところ専門部署の設置は考えていません。

③市民の意見等の反映については、本庁舎建設検討委員会が策定する基本計画に続く基本設計の取りまとめ段階で、パブリックコメントの実施および2名の検討委員会メンバーを市民から公募することとしています。

## 市民との協働によるまちづくりについて

質問

現在までのパブリックコメントの実績と地域等からの要望、陳情への対応は。

回答

これまでに実施した、田村市民憲章(案)と市男女共同参画計画(案)のパブリックコメントには、いずれも意見はありませんでした。

各地域や行政区等からの要望などに応じることができなかった場合の回答については、合併以来、多くの陳情等がありましたが、その多くは迅速な対応と解決に努めてきましたが、どうしても応じることが出来なかった場合には、担当部署から説明のうえ、ご理解をいただくよう努めます。

※パブリックコメント

公的な機関が政策の立案等を行うときに、その案を公表し、意見、情報、改善案などを市民の皆さんから求める手続き。

## 田村市の子育て支援について

質問

各種子育て支援対策は。今後どのような方向性を持って取り組むのか。

回答

安心して子供を産み育て、それを実感できる社会を実現することが最も重要と考えております。既存事業を継続し、新たに24年に開所するファミリーサポートセンターの預かり会員の養成を実施します。

## 観光関連施設の管理運営について

質問

- ①観光、福祉施設管理運営の見直しの必要性は。
- ②あぶくま洞のバリアフリー化は。

回答

①田村市観光経営合理化検討委員会が合併による効率性を機能させるため営業内容の見直しと健全経営に対する方策について検討を重ねています。各施設いずれも良好な経営状態とはいええず、検討委員会の提言に基づく効率的な運営体制の構築に努め

## 学校適正配置について

質問

市の学校適正配置計画の策定の考えと取り組みは。

回答

学校教育法施行規則に小、中学校の学級数は12学級から18学級を基準とすると規定されています。児童生徒数の推移と地域の歴史や通学距離などを考慮し、複式学級の生じない規模が適正であると考えます。

## 農業の振興について

質問

各種の農業支援は成果を上げているが、今後の農業支援策は。

回答

引き続き水稲、葉タバコの病害対策への助成や肉用牛のブランド化を目指し、優秀な後継牛の確保支援、農地の保全や耕作放棄地解消を図るため、再生に向けた支援に努めます。

民政会 大和田 博 議員

## 新年度予算編成について

質問

新年度予算編成は。

回答

平成23年度の重点施策としては、加速する少子高齢化や国際化、高速交通化、高度情報化の進展による社会経済状況の変化と多様化・高度化する住民ニーズに的確に対応するため、合併特例債の有効活用による本庁舎の建設をはじめ、道路網の整備や斎場建設、学校給食センター建設など教育施設の整備に努めるとともに、幼稚園、保育所の保育料無料化の継続や子ども手当の増額など、少子化対策を積極的に推進するほか、新たに設けた「アイデア枠」の「ステップアップ事業」および「ハピネス事業」に盛り込んだシンボルマーク普及事業をはじめ、商店街活性化支援事業、廃食油リサイクル事業、男性のがん検診導入事業、牛の見える風景創出事業などに取り組みことといたしました。

## 産業振興について

質問

産業振興は。

市民クラブ 白石 治平 議員

## 本庁舎建設について

質問

本庁舎建設の考え方は。

回答

商工会管理の月極駐車場と公用車保管スペースとの共同利用の可能性についても協議していきます。

## 地上デジタル放送の移行について

質問

- ① 整備が間に合わない世帯は。
- ② 共聴アンテナを設置する組合への助成は。
- ③ 難視世帯への支援は。

回答

- ① 独自アンケートでは、255世帯であります。
- ② 自己負担額が3万5千円を超える場合は、補助します。
- ③ 国に新たな対策を講じるよう要望していきます。

## 農業振興策について

質問

- ① 農業振興策について
- ② 再生産への意欲喚起への対応は。

回答

- ① 総合的な支援を引き続き実施します。たむら牛のブランド化を推進します。
- ② 農業者戸別所得補償制度への加入を推進します。

## 老人クラブ（友愛訪問）助成金廃止について

質問

- ① 全額廃止の考え方は。
- ② 同様の対策を行う考えは。
- ③ 今後の高齢者対策は。

回答

- ① 老人クラブ会員の高齢化等もあり、平成22年度で廃止いたしました。
- ② 「高齢者見守り等ネットワークづくり支援事業」の導入を検討していきます。
- ③ 地域が一体となった取り組みを検討していきます。

再質問

活動の継続を再度検討する考えは。

回答

永久的に廃止ということではありません。



# お知らせ

## 6月定例会の開催日程(予定)

6月定例会は下記の日程で開催される予定です。議会は一般に公開され、どなたでも傍聴できます。

なお、正式には定例会初日に決定されるため、変更になることもあります。詳しくは議会事務局までお問い合わせください。

田村市議会事務局  
TEL 77-2261 FAX 77-2393

6月14日(火)	本 会 議	初日(招集日) ・会期の決定 ・提案理由の説明 等	議 場
6月15日(水)	休 会	(議案調査)	
6月16日(木)	休 会	(議案調査)	
6月17日(金)	本 会 議	代表質問	議 場
6月18日(土)	休 会		
6月19日(日)	休 会		
6月20日(月)	本 会 議	一般質問	議 場
6月21日(火)	本 会 議	一般質問	議 場
6月22日(水)	本 会 議	総括質疑 議案の常任委員会付託	議 場
	委 員 会	各常任委員会審査	各 委 員 会 室
6月23日(木)	委 員 会	予算常任委員会審査	委 員 会 室
6月24日(金)	委 員 会	予算常任委員会審査	委 員 会 室
6月25日(土)	休 会		
6月26日(日)	休 会		
6月27日(月)	休 会	事務整理	
6月28日(火)	本 会 議	最終日	議 場
		・各常任委員会審査結果報告 ・議案等の質疑、討論、採決	

# 一般質問

## 議会運営委員会

委員長 長谷川 元行

## 視察調査報告

次のおり視察調査を行いました。  
日時 平成23年1月24日(月)  
〜25日(火)

場所 埼玉県川口市  
東京都あきる野市

調査項目  
議会運営ならびに議会改革への取り組み状況について

### 調査結果

川口市では、定例会における議案調査期間を7日間とし、議案に対する質疑と市政に対する質問を一括して行っています。また、代表質問は行わず質問者が会派内において質問項目を調整し質問を行っています。

議会改革への取り組みは、議会運営委員会の中に「議会改革小委員会」を設置し、これまで計24回の会議を開催するなど精力的に議論を重ねています。この中で特に「市民にわかりやすい議会」を目指すべきとの観点から、市民の要望も踏まえ、また、議会のPRを目的としてインターネット放映を平成23年6月から実施します。

また、当初予算や決算は、特別委員会でも審査を行っており、補正予算は本会議で審議しています。条例の一部改正等の議案は、即日採決議案を除き、定例会初日に各常任委員会に付託し調査期間の確保及び議会運営の効率性に努めています。

議会改革への取り組みは、議会改革検討特別委員会において議会活性化事項及び議会改革事項等について検討を進め、市民に「より身近な議会」「開かれた議会」を目指して議会の活性化や議会機能の充実について積極的に取り組んでいます。検討すべき事項としては、議員報酬、費用弁償及び各種団体からの招待状の対応や常任委員会の行政視察の在り方、議員定数の削減について検討し、議員定数の削減を図りました。

次ページからは、3月定例会において行われた一般質問を掲載します。7人の議員より、市政に対する質問が行われました。

木村 高雄 議員

## 難聴者対策について

質問

難聴になると話し合いがうまく出来ず、社会や家族から孤立し、認知症や介護状態になりやすいともいわれています。補聴器などで解決を図っていますが、周囲の音が騒がしいと音が反響し聞こえづらい。磁気ループは、マイクの音だけを伝えることが可能です。市でも公民館、市役所の窓口などに磁気ループを設置するべきでないか。

回答

磁気ループの設置には相当の費用を要するため充分に検討します。

## 国民健康保険制度について

質問

「月末に国保税を払うのが大変」というのが市民の声です。今ある国保の基金を活用し、国保税を引き下げるべきでないか。また、生活実態を無視した、保険証取り上げは行うべきではない。市で発行している短期・資格証明書の数はいくら

菊地 武司 議員

## 経済振興と働く場の確保（雇用促進策）について

質問

①既存の企業動向をどう捉え雇用促進策を進めるか。  
②デンソー関連企業やデータセンター等の新規の誘致は。  
③身近な職安としてのアルファの設置実績と労働局を含めた今後の進め方。

回答

①市内企業はリーマンショック以来の受注の減少に対応するため休業日を設けるなどの雇用調整や経費削減を図り雇用の確保に努めております。  
②デンソー東日本が5月操業開始をするため、利用可能な市内8カ所の学校跡地の情報発信に努めます。  
③平成17年度8月の開設から、相談件数21,466件、就職数2,694件で1割以上が就職しています。

雇用戦略の基本方針である「つなぐ」「創る」「守る」の3本柱による雇用対策に取り組んでいきます。

## 定住促進策について

質問

①人口減少が進むなか、立地企業デンソー等の市内への定住促進策は。  
②市内の空き家の実態と二地域居住を含めた活用策は。

回答

①操業開始に伴い研修中の82名が戻ってきますし、本社からの出向も考えられます。自宅通勤が不可能な社員等に市内のアルバイト情報を提供し、本市への定住化を推進していきます。  
②平成17年10月の調査で、146戸の空き家が確認され、7戸が貸借可能になりました。毎年3から4件の問い合わせがあり、現地案内などをしておりますが、契約には至っておりません。今後とも県との連携による定住・二地域居住に向けた空き家の活用を検討していきます。



## 市立の救急医療体制の確立について

質問

①夜間、日祭日の救急医療センターの設置と救急医療体制の確立は。  
②県立大野病院に配属される多目的医療用ヘリと本市との関わりはあるのか。

回答

①田村地方の休日・祝祭日は、田村医師会の輪番制を基本とする休日在宅当番医制事業により日中の一次救急診療を提供しておりますが、夜間救急医療は、診察のための施設設備や、時間、医療スタッフの確保など、実施可能な体制づくりに向けた協議を田村医師会と進めているところであり、早期の実現を目指してまいります。

②多目的医療用ヘリは、病院間の患者搬送をはじめ、診療応援医師や医療関係者の移動支援、血液や医薬品の緊急支援のほか、災害発生時の初期対応と災害時の後方支援に活用するもので、浜通り地域の救急医療の充実強化、魅力ある病院づくりによる県内外からの医師確保を主たる目的としており、血液を必要とする場合や、災害時の消防対策ヘリへの後方支援は可能となります。

## 高速交通体系の確立について

質問

本市と首都圏を結ぶ高速交通体系の確立について市民の利便性の向上のため高速バス運行会社に要請すべきと思うが当局の考えは。

回答

市内への設置については、平成21年5月に、新常磐交通(株)と協議をいたしました。共同運行する他の3社との合意形成が前提となることに加え、停留所の新設により所要時間の増加が利便性の低下を招くなどの課題もあることから、市内からの高速バス利用者の需用調査などを行ったうえで総合的に判断したいとの回答であり、引き続き設置を要望してまいります。

その他に  
公用車の安全管理について質問しました。

## 川代橋に歩道設置を求める

質問

①リオンモール開店前と後の交通量を伺いたい。  
②道幅が狭く安全対策上、整備が必要ではないか。

回答

①国道349号小沢橋での調査は、平成22年4月、920台、平成17年3月、925台と25%増加していることから、リオンモール付近での交通量も増加傾向にあると推測されます。  
②安全対策の重要性に鑑み、県に要望してまいりましたが、引き続き要望してまいります。

## 生活用井戸ポリーングに支援を求める

質問

①県内自治体の対応は。  
②安全な水を利用する権利は市民全てに与えられるべきでは。  
③公的水道がない地区で支援を。

回答

①9市町村が生活用水確保のため支援制度を設けています。  
②水質検査等専門業者の紹介、除草剤使用制限等の周知を図っています。  
③水道給水区域との公平性や県内の支援状況等を踏まえ方向性を

## 住民の素朴な疑問

質問

①企業による農地活用手順は。  
②今春の県議選、誰に当選してもらいたかを伺いたい。

回答(農業委員会会長)

①事業構想の作成と参入地の選定、農地所有者や集落への説明、地元の合意に基づく参入地の決定、農地所有者との貸借契約の締結、農業委員会の権利設定の許可申請、パイプハウス設置の場合、雨水処理等の必要も生じます。

回答

②県政はもとより、田村地方の進展にご貢献いただけたかとの認識しています。

を検討してまいります。



川代橋付近

遠藤 正徳 議員

## 税金の収納向上と納入者に対する利便性は

質問

現在の納入方法と併せてコンビニエンスストアでの納入方法を取り入れて、収納率の向上と納入者の利便性を図るべきと考えるが当局の考えを伺う。

回答

電算システムの改修や経費を考えると、現時点では時期尚早と考えております。今後ともコンビニ収納の需用とその費用対効果なども検討していきます。

## 市管理の橋の現況と耐震対策は

質問

①市管理下にある橋の総数と点検状況は。  
②橋の崩落などで孤立状態となりうる所の確認は。  
③橋の老朽化の現状と地震に対応した橋の現況は。  
④老朽化している橋への今後の対応は。

回答

①市全域で361の橋があり、平成22年度末で41%の点検が完了し、平成25年度までに全て点検を終了し、長寿命化修繕計画を策定します。

白石 恒次 議員

## 新設アイデア枠事業について

質問

ステップアップ事業やハピネス事業計画の内容および予算措置は。

回答

各部提案の38件を精査、15事業を選定し、別枠で総額2,819万2千円を計上、市民サービスの実向上を図る事業として今後も単年度事業として取り組んでいきます。

## 若者の定住化の促進について

質問

①保育料無料化の0歳児までの拡大は。  
②廃校を利用する子育てマンションの整備計画は。

回答

①本市は、全国に先駆け市立保育所、幼稚園、特別保育所、預かり保育の保育料無料化、私立幼稚園、認可外保育所保育料軽減補助、子育て支援奨励金の支給を行っており財政面からも現状の継続と充実に努めます。  
②廃校利用施設計画が定まっていないが、新たな子育て支援策として、ファミリーサポートセンター設置に先立ち預かり会員養成に着手し、定住化促進に貢献出来るものと考えています。

## 都市計画審議会について

質問

①都市計画審議会の役割と開催形態は。  
②庁舎建設を含めた都市計画の見直しは。

回答

①都市計画法に基づき市長の諮問に応じ調査審議意見をすると規定され、今年度は開催していません。  
②本庁舎建設が都市構造に及ぼす影響を考慮し中心市街地活性化などを展望しながら検討していきます。

## 中心市街地活性化について

質問

まちづくり事業業務委託の進捗および成果について

回答

UDCTを拠点に社会実験を行い賑わいの創出と市民の意識向上が図られている。23年度は都路地域、24年度は常葉地域の社会実験に取組む予定です。

その他に  
各種審議会・協議会の構成について質問しました。

# 一般質問

## 雇用促進について

石井 忠治 議員

### 質問

- ①市内新規高卒者の就職実態および行政支援は。
- ②人材育成の支援策は。

### 回答

①市内に限定して把握することは困難なため、福島労働局が発表した就職紹介状況に基づき、1月末現在では、県内の学校・公共職業安定所の紹介により就職を希望する生徒数は、5,309人で昨年同月と比較して6.4%増、うち中通り地域は、2,928人で9.2%増となっています。市では緊急雇用創出基金事業により、卒業後3年程度以内の未就職者など年間15人の雇用を予定しています。

②市は、地域人材育成事業に取組んでおり、働きながらヘルパー2級の資格取得を目指す介護人材育成事業に12人、農業研修などの就農を支援する就農人材育成事業に4人雇用し、介護施設やJAたむらに委託しておりますが、来年度も6人雇用を委託する予定です。依然として先行きの見通せない経済状況ですが、引き続き市内立地企業への新規雇用の働きかけと関係機関との連携による人材育成の支援に努めます。

## 教育の振興について

### 質問

- ①市内小学校の学力実態と向上策は。
- ②教育・児童施設等の環境整備（校庭等芝生化）計画は。
- ③遊休教育施設の有効活用は。

### 回答（教育長）

①昨年度実施した教研式全国標準学力検査の結果は、小学校は全国平均を上回り、中学校では国語が上回り、数学は下回っている状況です。学力向上策は、県教育委員会と連携しながら児童生徒一人ひとりが「わかる・できる」授業づくりに向け、学力検査等をもとに本市の児童生徒の学力の実態を正しく把握し、授業改善や補充指導を行い、小中学校の学びの連続性を重視した学習指導に取組んでいきます。

②校庭の土壌づくりや排水・自動散水設備導入のコスト、維持管理などに要する人的・物的な課題が多いことから緑豊かな本市において、校庭の芝生化は現時点では考えていません。

③県立特別支援学校の誘致、多目的宿泊施設や博物館を検討していますが、引き続き、あらゆる可能性を探りながら有効活用に取り組んでいきます。

# 総括質疑

半谷 理孝 議員

## 議案第2号 田村市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について

### 質問

- ①通勤手当の上限を引き上げなければならない理由は。
- ②第16条43, 100円を45, 800円とした根拠は。
- ③市内民間企業との比較は。
- ④時期がなぜ今なのかについての説明を。
- ⑤相乗り、自転車・公共交通利用者への対応は。
- ⑥改正前と後の予算額についての説明を。
- ⑦市民負担が増えるのか、その説明を。

### 回答（総務部長）

①「ガソリン価格の変動等踏まえ、手当額の検討を要する」との勧告を受け、県職員の改定に準じて定めるものです。

②県に準じて定めるものです。

③福島県に準じて行っているため、市内民間企業の調査は行っておりません。

④福島県に準じて4月1日から施行します。

⑤自己所有でない自動車に相乗りで通勤する場合は支給されません。自転車は片道2キロ以上で2,000円支給されます。

⑥公共交通利用者は、定期券に手当を決定しておりますが、現在自転車、公共交通利用者はおりません。

⑦現在407名に支給されており、1カ月の支給額は、274万1千円ですが、年額で216万4千8百円の増となります。

⑧福島県に準じて行う改正であり、ご理解を賜りたいと存じます。

# 各委員会活動報告

### 3月定例会委員会審査

予算常任委員会には、平成22年度各会計補正予算案12件、平成23年度各会計予算案12件の計24件の議案が付託され、原案のとおり可決しました。

#### 平成22年度 一般会計補正予算

質疑

福島交通の経費圧縮はどんなところを改善したのか。

回答（企画課）

1 km当たりの運行費用が269円20銭から本年度は262円18銭に圧縮され、福島交通の説明では人件費、給与体系の見直し及び社内業務の効率化を図ったことによるものと伺っています。

質疑

生活保護費の受給者はどれくらいいるのか。

回答（社会福祉課）

1月末現在で174世帯、被保護者は251人となります。

質疑

船引町春山の不法投棄の現状および水質は安定しているのか。

回答（生活環境課）

平成13年に投棄された時点で、県の指導により一部撤去されましたが、まだ一部は残っており、それらの安全管理を図っている状況です。浸出水の水質検査結果は環境水準に達しております。

#### 平成23年度 一般会計予算

質疑

新年度予算において滞納解消のための賦課徴収にかかわる経費、徴収率を少しでも上げようとする対策は。

回答（税務課）

平成23年度新たな取り組みとしてインターネット公売を採用する予定であります。ある程度の物件に対しても差し押さえを実施し、公売へのシフトを考慮しております。

質疑

廃食油のリサイクル事業について、その回収方法は。また、学校給食センターの廃油の利用は。

回答（生活環境課）

今年度アイデア枠として実施する事業です。各行政局等を回収拠点に、回収ボックスを設置して回収する予定です。また、給食センターは直接回収という形で計画しております。

質疑

自殺対策緊急事業の具体的な内容は。

回答（保健課）

うつ、自殺対策の講演会や家庭配布のリーフレット作成を行ってききました。平成23年度は相談を受ける人の技術向上を図ります。

#### 平成22年度 国民健康保険特別会計補正予算

質疑

人間ドック事業費の減額の理由は。

回答（市民課）

5歳きざみで対象者に通知をしておりますが、今年度については希望者が少なかった状況です。

#### 平成23年度 介護保険特別会計予算

質疑

1号被保険者の特別徴収、普通徴収の内訳と滞納者数は。

回答（介護福祉課）

特別徴収は11,253名、普通徴収は526名です。滞納者数93名となります。

### 3月定例会委員会審査

総務文教常任委員会には、条例改正案5件、福島県市町村総合事務組合規約の変更1件、辺地に係る総合整備計画の策定2件の計8件が付託され原案のとおり可決しました。

主な審査内容は次のとおりです。

#### 教職員住宅設置管理条例の一部改正

質疑

年次計画で教員住宅を解体する予定は。

回答（教育総務課）

老朽化した住宅は、計画的に解体していきます。

#### 学校給食センター条例の一部改正

質疑

給食センターの新設に伴い、現在の滝根・常葉にある給食センターの跡地については。

回答（教育総務課）

滝根の給食センターは、民間などへ賃借も含め検討していきます。また、常葉の給食センターは、借地をしているため、今後地主と協議していきます。

### 請願の審査結果

12月定例会から継続審査中の「瀨川小学校校舎改築に関する請願」は、地域住民の思いも理解できるが、他の地域での統廃合の関係もあり、今後更なる調査が必要のため、継続して審査することになりました。

### 陳情の審査結果

「公契約に関する基本法の制定を求める意見書提出の陳情について」は、労働者、発注者、それぞれの立場で考えると、とても難しい問題であるが、今の経済状況は、低価格競争を招いているため、労働者の賃金も下がっており、公契約に関する基本法の制定は、それらにも歯止めがかかることから採択すべきと決しました。

### 所管事務調査

3月8日、学校給食センターの建設状況の調査を行いました。



学校給食センター建設現場

### 所管事務調査

4月5日に、東日本大震災での各行政局・各公民館での対応を調査し、現況を把握するため所管事務調査を行いました。

なお、都路行政局は、本庁会議室で、都路公民館は、船引公民館で調査しました。

総務文教常任委員会として、所管施設などの被害状況の報告を受け、各公民館などの被害状況も確認しました。市民の方々が多く利用する施設でもあるため、早急に復旧していただきたいと要望しました。

総務文教常任委員会としては、今後とも、詳細の部分で調査が必要のため、所管事務調査を実施します。



滝根公民館

### 所管事務調査

4月14日に、常葉中学校で授業を行っている都路中学校の現況について所管事務調査を行いました。

実際の状況を確認した結果、生徒たちは一生懸命授業に参加していましたが、通学時間の問題や慣れない環境での生活など、この状況が長期化することは、生徒や先生方のストレスが溜まることが予想されます。

都路中学校が常葉中学校で授業していることは、単独校とは大きな違いがあり、教育環境に問題があると考えられます。早期に統廃合した小学校などを利用し、単独校で授業等が実施できるように要望しました。



審査の様子

### 3月定例会委員会審査

市民福祉常任委員会には、条例改正案1件が付託され、原案のとおり可決しました。また継続審査となっていた陳情1件の審査を行いました。

### 放課後児童健全育成条例の一部改正

質疑  
開設場所の変更にかかる経緯は。

### 回答（社会福祉課）

参加児童の送迎環境が問題となっており、開設場所を滝根小学校から三世代ふれあい交流館に変更し改善を図るものです。

### 質疑

児童保育の利用者数は。

### 回答（社会福祉課）

現在の利用者数は41名です。

### 陳情の審査結果

「最低保障年金制度の制定を求める意見書の採択を求める陳情書」は、審査の過程で年金の問題は、国の段階で議論されており、現行から考えると不公平感があり早急に結論を出すべきでないとの意見や年金納付額は毎年上がっている現状から、国民の不公平感をなくしてほしいという陳情の趣旨は理解でき、採択すべきとの意見がありました。審査の結果、本陳情は採択すべきものと決しました。

### 所管事務調査

3月8日、田村市常葉児童生活センターの現地調査と田村市子育て支援の現況と今後の推進計画について事務調査を行いました。

### 所管事務調査

当委員会は、去る4月11日、東日本大震災等による被害状況の現況を調査するため所管事務調査を実施しました。

保健福祉部からは震災後の避難所の設置状況、医療体制の状況、ボランティア体制、支援物資受け入れ等について、市民部からは、災害等廃棄物処理事業及び廃棄物処理施設、消防施設等の被害状況について現況報告を受けるとともに、現地調査として、特別養護老人ホーム「船引こぶし荘」の被害状況や避難所となっている施設の受け入れ状況、都路診療所の医療体制、さらには災害等廃棄物の処理状況も確認いたしました。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、我が国の観測史上例を見ない規模の大地震で県内各地に甚大な被害を与えました。これらに加え、東京電力福島第1原子力発電所においては重大な事故が発生し、田村市は、市内の一部が半径20キロ及び30キロ圏内にあり、市民は避難所生活及び自主避難、屋内退避を余儀なくされ、未だに予断を許さない状況が続いており、事態収束の目途も立たず、先行き不透明の中にあります。

当委員会は、これら環境の下で多くの市民が、現在生活不安を強く訴えていることから、次のとおり市当局へ要望するとともに、市民生活の安全安心を守る

るため、今後とも詳細にわたり所管事務調査を実施してまいります。

- ①市民生活の安心・安全の確保
- ②社会福祉施設等へのA重油等燃料の安定供給
- ③避難住民の仮設住宅の早期設置
- ④避難所の入浴体制の確立及び機械入浴の提供
- ⑤避難所の医療体制の確保
- ⑥避難所の居住環境を含めた生活支援
- ⑦ボランティア体制の構築
- ⑧市民等の避難実態の把握



常葉児童生活センター



特別養護老人ホーム「船引こぶし荘」



### 3月定例会委員会審査

産業建設常任委員会には、条例の改正案1件、市道路線の廃止案、認定案及び変更案それぞれ1件、陳情1件が付託されました。審査の結果、条例改正案、市道路線の廃止案、認定案及び変更案は原案のとおり可決しました。陳情は、意見が分かれ挙手採決の結果、採択賛成者少数のため不採択となりました。主な審査内容については次のとおりです

#### 陳情の審査結果

「福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書提出の陳情について」は、審査の中で労働者の生活を安定させるためにも必要。引き上げは、小・零細企業が多い市内の地域企業のレベルに合わせてべきで、数年來引き上げが続いていることから、一概に引き上げ賛同というのはいかがかとの意見があり挙手採決の結果、採択賛成者少数で委員会は不採択となりました。最終日の本会議で、委員会不採択の報告を受け討論がなされ、起立採決の結果、賛成多数で採択されました。

#### 道路占用料徴収条例の一部改正

**質疑**  
山間部、住宅地では単価が異なるのか。

**回答**（建設課）  
市内統一の単価です。

#### 市道路線の廃止・認定・変更

**質疑**  
県道を民間に移管することが可能か。

**回答**（建設課）  
県道の場合、市道に認定することが前提になります。

#### 所管事務調査

農業に参入している県内、市内の企業に関すること。遊休農地の補助制度、耕作放棄地対策等に関するについて農林課より説明を受け実状を把握しました。

#### 所管事務調査

4月8日に、東日本大震災による被害場所で、特に大きい箇所について現地視察を行いました。

建設部関係で計6箇所、産業部関係で計12箇所、合計18箇所の被害箇所の現地視察と、避難場所である旧春山小学校、総合体育館への訪問を行いました。どの箇所も、想像以上の被害状況であり、自然の恐ろしさを見せつけられました。

今回は、取り急ぎ目視できる被害状況視察を行い、早期に災害復旧を進めなければならぬと実感しました。特に、あぶくま洞は市の重要な観光資源であるため対応が必要であります。それ以上に甚大な被害をもたらす、目に見えない恐怖である原発事故問題があまりにも大き



市道 一の坪あぶくま洞線

ぎ、収束が見えない状況で、拡大する大気汚染、土壌汚染、風評被害等により、田村市の産業への影響が非常に大きく、どのような対策をすればいいのか見当がつかない状況下で、委員会ではまず何に取り組みなくてはならないのかを模索し、今後の所管事務調査を進めてまいります。



スカイパレスときわ  
(クロスカントリーコース)

#### 12月定例会における審査結果の訂正について

・田村市駐車場条例  
Q、無料となる身体障害者の駐車スペースは、  
A、北口・南口それぞれ2台です。

※「無料となる」表記は誤りです。身体障害者専用の駐車スペースは確保してありますが、無料ではありません。

## 「次の世代へ 残したいもの」



田村市大越町  
松本弘徳さん

これほど多くの森に囲まれて暮らしているのに「鎮守の杜」を見ると、心安らぐ思いがするのはなぜでしょうか。氏子の人々によって程よく手入れされた山は、一歩足を踏み入れるだけで気持ちのいいものです。

一方で、里山と呼ばれ、薪や落ち葉集めのため人が行き来していた野山は、生活様式の変化、担い手の高齢化により、人の手が入らなくなり

こうした野山を守ろうとして間伐事業や耕作放棄地の整備など行政の手により進められています。ですが思うように進んでいないようです。今までは「自分の財産は自分で守る」と言われてきました。これからは個人の財産ではなく、私たち共有の財産としてきれいな景観を次の世代へと残していきたいと願っています。

## シリーズ

# 市民の声

## 「頑張れ田村」



田村市常葉町  
渡邊真利子さん

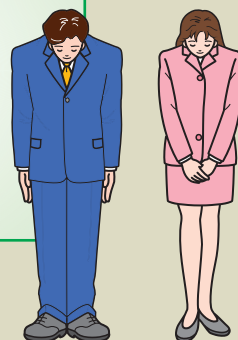
私は常葉に嫁いで23年になりました。地元の皆様にお世話になり、穏やかな日々を過ごして来ました。それが、3月11日午後2時46分・・・大地震により東日本が壮絶なこととなり、現実を現実として受けとめることに時間を必要とするほどの大惨事を経験する日になりました。

常葉に原発の関係で避難指示がされた方々のバスが到着し、慌しくなって初めて原発の怖さを目のあたりにしました。避難範囲が広がる中、行政の方々は家にも帰れず市民のために働いていると聞き、有難い思いと申し訳ない思いでいっぱいになりました。

人は1人では生きていきません。でも、皆で力を合わせ協力すれば今回の惨事も乗り越えていけると信じます。何も出来ない私ですが、穏やかな23年の恩返しができるよう、常葉が、福島が、元気を取り戻して笑顔になるために、私の出来ることから始めたいと思います。

頑張れ田村！

田村市民の皆さんが普段思っていることや要望などをシリーズとして掲載します。  
担当者がお伺いした際にはご協力くださるようお願いいたします。



## 編集後記

この度の東日本大震災において、被災された皆様方に対し、心よりお見舞い申し上げます。

田村市は、震災そのものより、東京電力福島第一原子力発電所の事故の影響が大なるものであります。

このことから一日も早い収束と今後の対応、復旧が急務と思われれます。

これらに対し、議会広報広聴調査特別委員会として精一杯の活動展開をしてまいり所存であります。その為にも、今後は、市民皆様のご理解とさらなる復興に向けたご協力をお願いいたします。